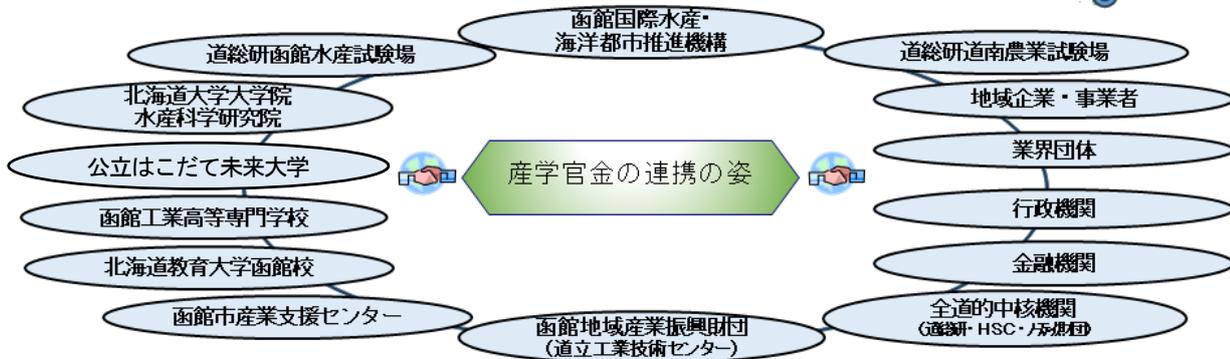


## V 道内6地域における取組状況

### 函館地域



#### 【これまでの主な取組】

- 函館国際水産・海洋都市構想(H15.3 策定、H21.6 改訂)による水産・海洋に関する学術研究機関の集積と連携
- ダルス等の未利用海藻等を活用した製品開発などマリンバイオクラスター形成に向けた取組
- 食品の付加価値向上や安全性などにおける共同研究等各種試験研究の実施
- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」、「はこだて科学寺子屋」、「はこだて科学網」の運営
- 「キャンパスコンソーシアム函館」による合同公開講座の開催など

更なる充実・強化

#### 【今後の基本的な推進方向】

- 函館国際水産・海洋都市構想の推進
- 水産・海洋分野を中心とした研究開発の推進
- 地元産業への応用など AI に関する研究開発の推進
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 関係機関の連携による科学技術理解増進の取組の推進
- 地域産業を支える担い手の育成・確保

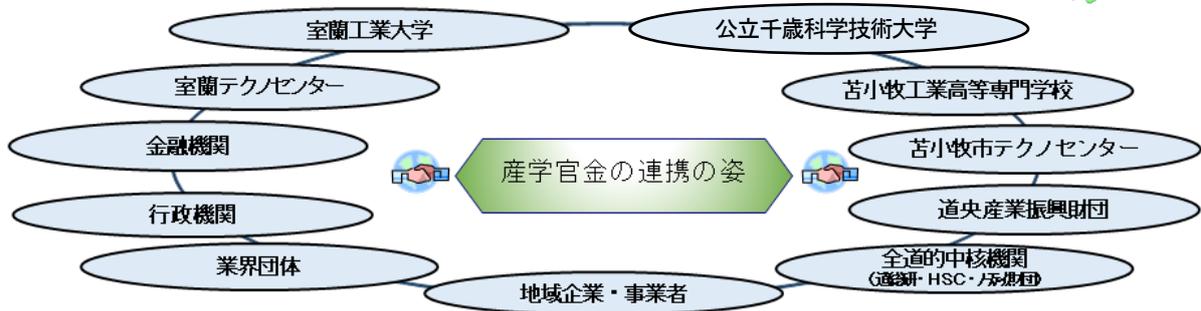
#### 【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 函館地域産業振興財団と北洋銀行函館中央支店との連携協定締結(H25)
- 函館高専と七飯町(H23)、函館市(H24)、知内町(H26)及び北斗市(H27)との連携協定締結
- 函館市国際水産・海洋総合研究センターの開設(H26)
- 函館市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定(H28)
- 地域未来投資促進法に基づく「はこだて知能ロボット開発・導入連携支援計画」の策定(H29)
- 「はこだて未来AIビジョン」の策定(H29)
- 公立はこだて未来大学と道立工業技術センターとの連携協定締結(R元)

#### 【産学官金連携の主な取組】

- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」、「はこだて科学寺子屋」及び「はこだて科学網」の開催(H21～)
- 北教大等による「カチオン化イカ墨色素を用いた高発色へアカラーリング剤の開発」(H29)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業による定置網漁獲物のシームレスなスーパーリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開(H28～R元)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業等による「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」(H29～R元)
- 公立はこだて未来大学と道立工業技術センターによる「北海道AI・IoTオープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」の推進(H30～)
- 北大、函館地域産業振興財団、民間企業による「ウニの実入り改善を実現する海藻等未利用バイオマス再資源化と利用技術の確立」(R元～R3)
- 公立はこだて未来大学と函館税関がAIなどを活用した業務の効率化を目指し包括連携協定を締結(R2)
- 「函館市地域産業ロボット導入研究会」発足(R2)

# 室蘭・苫小牧地域



## 【これまでの主な取組】

- 「ものづくり創出支援事業」をはじめとした、地域の中小企業の設備導入や研究開発、人材育成を支援
- 室蘭工大、室蘭市などによる水素利用の技術開発
- 先進国型シップリサイクル構築に係る研究開発、実証事業の実施
- 苫小牧沖でのCCS実証プロジェクトの実施
- 航空宇宙分野での民間企業や大学等との共同研究の実施
- 大学教員と企業との情報交換等の交流の実施
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「ものづくり人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」の推進などによる地域に必要な人材の育成・確保

更なる充実・強化

## 【今後の基本的な推進方向】

- ものづくり分野での研究開発及びデジタル化の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 水素利用の促進など環境・エネルギー拠点の形成
- 航空宇宙に関する研究開発の推進
- 産学交流プラザ「創造」やものづくり企業活性化チーム「GKK」による産学官金連携の促進
- 地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）の推進などによる地域産業を支える担い手の育成・確保

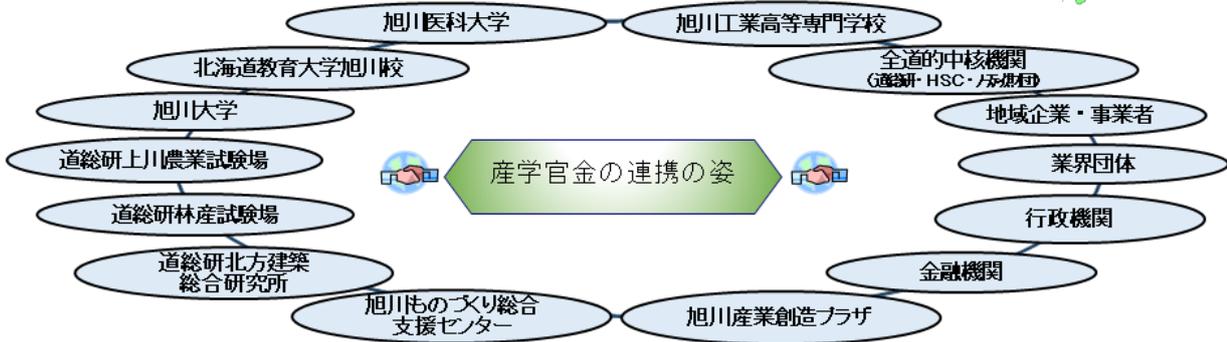
## 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 室工大と道総研との包括連携協定締結（H26）
- エネルギーの地産地消を進め低炭素先進都市を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」策定（H27）
- 室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・しごとづくり』」が、国の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に選定（H27～R元）
- 道央産業振興財団、苫高専、室工大（R3より）、苫小牧信金、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧商工会議所（H29より）及び苫テク（苫小牧市）による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金―道央圏」結成（H28）
- 室工大と苫小牧市との包括連携協定締結（R元）
- 産学官が一体となった「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会（H22～）」と「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議（H28～）」を統合し、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組（R3）
- 室蘭地域における脱炭素社会の実現に向けた「室蘭脱炭素社会創造協議会」を設立（R3）

## 〔産学官金連携の主な取組〕

- 室テクと苫テクにおける技術相談、技術指導等の実施
- 苫小牧地域産学官金連携実行委員会によるセミナー・シンポジウムの開催
- 室工大、室蘭市、民間企業等が共同事業者として、環境省委託事業「建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム 実証事業」を実施（H30～R3）
- 苫高専と苫小牧市、苫小牧商工会議所がそれぞれ、連携協定を締結し、高専サテライト「C-base」を開設し、技術経営相談等を実施。令和3年12月に、プレインキュベーション機能を強化するため移転し、スペースの拡張を行った。
- 室工大航空宇宙機システム研究センターによる民間企業や大学等との共同研究の実施
- 室工大と大樹町のベンチャー企業によるロケット部品の共同研究の実施（R元～）
- 室テクと東京海上日動火災保険北海道支店が「ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修」を共催（H29～） ※包括的連携協定を締結（R元）
- 室工大と大阪府立大学が共同開発した超小型衛星「ひろがり」について、国際宇宙ステーション（ISS）から宇宙空間への放出に成功（R3.3）
- 室蘭市・室テクが室工大や民間事業者らと協力し、経済産業省委託事業「地域新 MaaS 創出推進事業」を実施（R3）
- 地域企業と室工大との交流会（講演・意見交換）の開催（R3.9）

# 旭川地域



## 【これまでの主な取組】

- 道総研上川農業試験場における水稻の新品種開発、林産試験場における優れた建材、北方建築総合研究所における快適な住まいなどに関する研究開発等の実施
- 旭川産業創造プラザにおける食品等ものづくり分野に関する研究開発や人材育成などへの助成
- 「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」など道央地域と連携した医学研究の推進
- 旭川ウェルビー・コンソーシアムによる研究交流や人材育成事業の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会などの実施

更なる充実・強化

## 【今後の基本的な推進方向】

- 農林産品の高付加価値化や快適な住まいづくりなどに向けた研究開発の推進
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 道央地域と連携した医学研究等の推進
- 地域の高等教育機関と関係団体が連携した研究交流や人材育成の推進

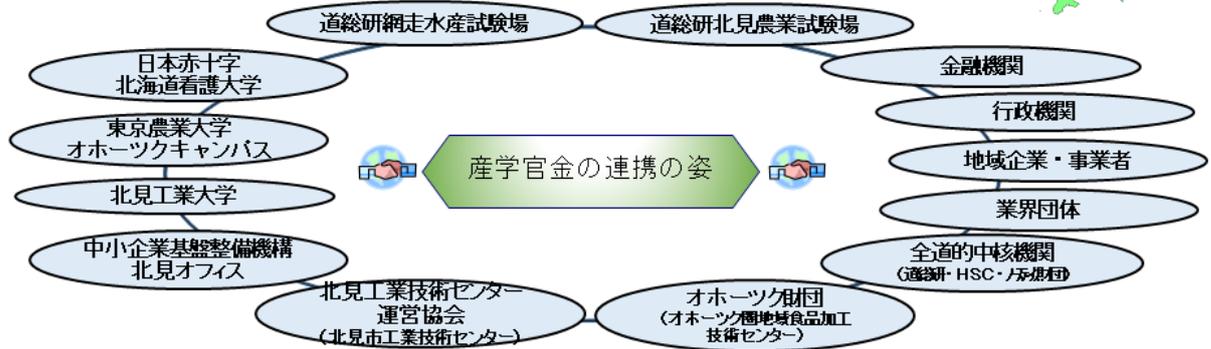
## 【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム設立 (H24)
- 旭川信金と上川総合振興局との包括連携協定締結 (H25)
- 旭川市が旭医大、旭大、旭大短期大学部及び東海大北海道キャンパスと包括連携協定を締結 (H26)
- 旭川市が旭川信金と包括連携協定締結 (H27)
- 旭川産業創造プラザが日本政策金融公庫旭川支店と業務連携・協力の締結 (H30)

## 【産学官金連携の主な取組】

- 上川総合振興局の食クラスター「かみかわコーディネートチーム」による相談対応の実施
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム「私の未来プロジェクト事業」の実施 (H27～)
- 北大、札医大及び旭医大による「オール北海道先進医学・医療拠点形成シンポジウム」の開催
- 産業支援機関や金融機関による商談会・成果発表会の開催
- 旭川食品産業支援センターによる食品加工に関する技術相談、商品開発支援、各種情報提供
- 旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター及び民間企業によるシソを細かく刻む加工工程を自動化・省力化する加工機の開発 (H28)
- 旭医大及び民間企業による移植用臓器灌流保存装置の開発 (H29～)
- 旭川高専及び民間企業による ICT 型鳥獣駆除支援システムの開発 (H29)
- 旭川 ICT 協議会による「北海道ドローン選手権」大会の開催 (H30)
- 旭川産業創造プラザ及び民間企業によるロボット技術を活用した農作物の一次加工機械の開発
- 上川総合振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」による「旭川圏トライアルワーク連携支援事業」の実施

# 北見・網走地域



## 【これまでの主な取組】

- 寒冷な気候や一次産業を基幹産業とする地域特性を踏まえた共同研究などの実施
- 大学、公設試験研究機関の知見を活用した新技術・新商品の開発
- 工業技術の共同研究開発、技術指導相談などの実施
- 食品加工に関する試験研究、技術指導、技術交流などの実施
- 試験研究及び商品開発に係る成果発表会の開催
- ワンストップサービス拠点「オホーツク産学官融合センター」による創業・事業化の支援
- 技術向上や6次産業化、起業のためのセミナーの開催など人材育成事業の実施

更なる充実・強化

## 【今後の基本的な推進方向】

- 医工連携、工農連携など分野間の連携や融合による研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- ワンストップサービス拠点を活かした創業・事業化の支援
- 地域特性を活かした新エネルギーの導入推進
- マーケティング等に幅広い知識と経験を有する専門人材の育成

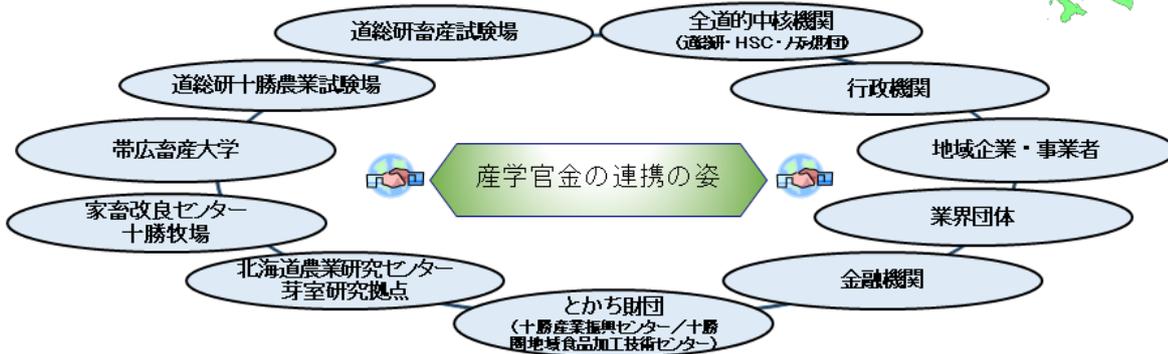
## 【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結 (H26)
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結 (H27)
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結 (H28)
- 東農大生物産業学部と道総研との包括連携協定締結 (H28)
- 北見市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H30)
- 北見工大とNTTドコモとの「5Gを活用した防災・一次産業における研究力強化」に関する連携協定締結(R元)
- 北見市が北海道経済産業局と、関係人口の創出・拡大等による地域経済の活性化に関する覚書を締結 (R3.3)

## 【産学官金連携の主な取組】

- オホーツク財団による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- オホーツク財団による加工食品の開発・分析及び技術指導等食品加工技術力の高度化に関する事
- オホーツク新エネルギー開発推進機構による新エネルギーセミナーの実施(H14～)
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施 (H18～)
- 日赤看護大による「厳冬期災害演習」の開催 (H22～)
- 北見工大「冬季スポーツ科学研究推進センター」におけるスポーツ関連の製品開発及び研究 (H28～)
- オホーツク総合振興局による産学官が連携したオホーツク食のブランド戦略強化促進事業 (H30～)
- 北見工大「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」での1次産業における工学的研究 (H30～)
- 北見工大「地域と歩む防災研究センター」で防災力向上に係る工学的研究 (R元～)
- 地元大学の研究シーズを活用した産学官連携によるICT産業創出プロジェクトの実施 (R元～)
- 東京農大キャンパス内に「未来を考える戦略センター」を開設し、地域課題の相談対応等を実施 (R2)
- 北見市地場産品高付加価値化推進委員会による地場産品のぶどうとワイン体験ツアーの実施 (R2～)

# 十勝地域



## 【これまでの主な取組】

- 帯畜大における産学の共同研究の実施
- とかち財団における企業相談、現地技術指導等の実施
- 食品の機能性・安全性に関する技術開発と事業化によるアグリ・バイオクラスターの形成
- 十勝バイオマス産業都市構想の推進
- 人材育成事業の実施やスクラム十勝シンポジウムの開催など「フードバレーとかち」の推進
- 「とかち・イノベーション・プログラム」の展開
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

更なる充実に強化

## 【今後の基本的な推進方向】

- アグリバイオ分野に関する研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業人材の実践的な育成など「フードバレーとかち」の推進
- 宇宙分野の研究開発や実験の誘致

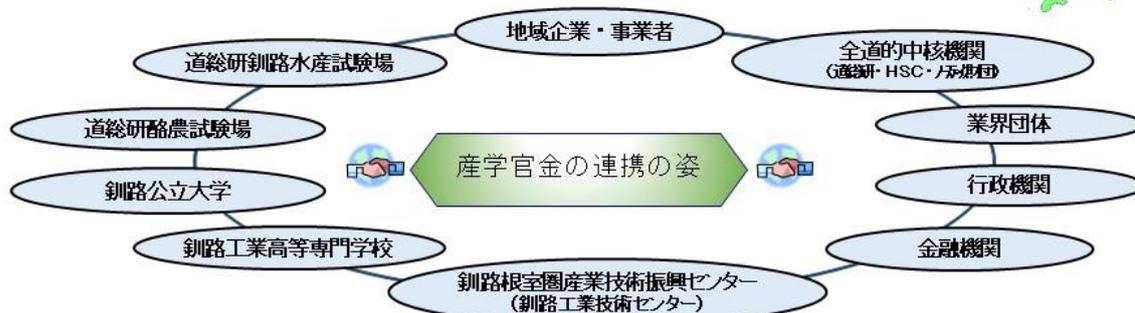
## 【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 帯畜大と道総研との包括連携協定締結 (H25)
- 十勝総合振興局と(株)藤丸との包括連携協定締結 (H28)
- 十勝総合振興局と umamill (株) とのタイアップ協定締結 (R元)

## 【産学官金連携の主な取組】

- 6つの公的試験研究機関による研究推進連携「スクラム十勝」をスタート (H17～)
- 帯畜大と帯畜市による「フードバレーとかち人材育成事業」の実施 (H24～)
- 北海道宇宙科学技術創成センター (HASTIC)、大樹町、とかち航空宇宙産業基地誘致期成会 (十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会 (～H27)) 及び北海道による「北海道の宇宙開発展」開催 (H26～)
- 産学官金連携の推進体制による「とかち・イノベーション・プログラム」の実施 (H27～)
- 帯畜大、帯畜信金及びとかち財団による「ものづくりワンストップ相談会」の実施 (H27～)
- 北海道立農業大学校における JA・市町村職員等への体験型研修「ICT 農作業機実践研修」や高校生向けスマート農業実践講座の実施 (H28～)
- 十勝総合振興局による地域と連携した航空宇宙に関する情報発信 (H30～)
- とかち財団及び民間企業による「ISOBUS 普及推進会」の活動 (H30～)
- フードバレーとかち推進協議会、とかち財団及び民間企業による「十勝ヨーグルトプロジェクト」の実施 (H30～)
- 帯畜大、農研機構、とかち財団及び民間企業等による「新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム」の設立 (H30～)
- 産学官金が連携し十勝の落花生産地を目指す「十勝グランナッツ LLC (合同会社)」、「十勝グランナッツ LLP (生産者有限責任事業組合)」を設立 (R元～)
- 産学官連携による「北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクト」を発足 (R3～)
- 大樹町、SPACECOTAN (株)、インターステラテクノロジズ (株)、とかち財団等による「北海道宇宙サミット」の開催 (R3～)

## 釧路地域



### 【これまでの主な取組】

- 道総研釧路水産試験場や酪農試験場における水産や酪農に関する研究開発等の実施
- 釧路高専地域共同テクノセンターにおけるものづくり分野での研究開発の実施
- 釧路根室圏産業技術センターにおける食分野や環境エネルギー分野などに関する試験研究や技術指導の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会など人材育成事業の実施
- 産学官金の連携による「くしろ応援ファンド事業」の実施
- 「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- クラウドファンディング活用による地域での新事業展開

更なる充実・強化

### 【今後の基本的な推進方向】

- 鮮度保持技術の開発など農林水産品の高付加価値化
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 産学官金等のネットワークの強化
- 企業と高等教育機関等が連携した人材の育成・確保

### 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー (株)、(株)北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商工会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)
- 弟子屈町と道総研地質研究所が地熱資源の活用に係る連携協定締結 (H29)

### 〔産学官金連携の主な取組〕

- 釧路市産業クラスター創造推進事業による研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援 (H13～)
- 釧路工業技術センターなどによる「くしろの地域資源を活用した木製品普及」の支援(H22～)
- 釧路工業技術センターなどによる「釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト」の推進 (H27～)
- 釧路工業技術センターが「全国省エネ推進ネットワーク」に参画し、省エネ相談窓口を開設 (H28～)
- 釧路市運営の中小企業向け無料経営相談施設「釧路市ビジネスサポートセンター」の開設による商品開発・販路開拓等の支援(H30～)
- 釧路工業技術センターなどによる製造業等の生産性向上に係る支援 (R元～)
- 釧路水試による「中小型漁船で漁獲された道産マイワシの消費拡大のための高鮮度技術の開発」 (R2～)

## VI 今後の進め方

科学技術の振興に関する施策を総合的、計画的に推進していくためには、産学官金等が適切な役割分担の下、強力に連携、協働する必要があります。

このため、「全道産学官ネットワーク推進協議会」や「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」、「北のものづくりネットワーク」をはじめとする道内経済団体や大学、公設試、行政機関等のネットワーク組織を通じて取組を推進するほか、令和2年度からノーステック財団や道内8つの大学等を中心に産学官金の25機関が参画したオール北海道で、産学融合の研究開発・事業創出を推進する「チャレンジフィールド北海道」の取組を進めています。

併せて、大学や高専、公設試等による産学官金の連携が進められている地域において、「科学技術振興に関する地域懇談会」を定期的で開催し、道内各地域における取組を推進します。

計画の実効性を確保するために、取組状況などを毎年度把握し、点検評価を行うとともに、推進状況については、道のホームページなどで公表するとともに、学識経験者などで構成する「北海道科学技術審議会」において、計画の推進に関し調査審議を行います。